物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和７年度完了事業分）

１　令和7年度完了事業

推奨事業メニュー	事業数			臨時交付金充当額（円）		
	R6実施計画	R7実施計画	計	R6実施計画	R7実施計画	計
・エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		2	2		500,313,024	500,313,024
・消費下支え等を通じた生活者支援	2	1	3	679,616,826	279,528,072	959,144,898
・医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	4	11	15	560,784,997	699,628,742	1,260,413,739
・農林水産業における物価高騰対策支援	2	14	16	125,933,058	1,242,829,070	1,368,762,128
・中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		13	13		1,177,511,314	1,177,511,314
・地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1	6	7	14,454,006	1,219,522,597	1,233,976,603
・推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	1	3	3	501,044,000	399,540,221	900,584,221
合　計	10	50	60	1,881,832,887	5,518,873,040	7,400,705,927

２　成果目標に対する実施結果

	R6実施計画	R7実施計画
達　成	1 （10.0%）	18 （36.0%）
未達成	8 （80.0%）	28 （56.0%）
その他	1 （10.0%）	4 （8.0%）
合　計	10 （100.0%）	50 （100.0%）

※「その他」は、実績値集計中の事業等。
※　一部、複数の事業で同じ成果目標を設定しているものがある。
※　複数の成果目標を設定している事業について、1つでも未達成の目標があれば「未達成」に計上。

○主な達成事業の実績（成果目標：計画値→実績値）

- スマート農業導入加速化促進事業
  （スマート農業技術の導入件数：1,700件→1,775件）
- 県産品攻めの海外展開促進・強化事業（輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業）
  （県産品の新規販路開拓件数：200商品→209商品）
- 鹿児島県産品等セールス推進事業
  （令和7年度県産農林水産物輸出額：500億円→584億円）

3 実施状況

○ エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰等に伴う学校給食費等の増額分や子ども食堂の運営の必要経費の一部等へ支援を行うことにより、物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減が図られた。

- 保育所等給食等支援事業
- 県立学校給食費等支援事業

○ 消費下支え等を通じた生活者支援

LPガス価格が高止まりで推移している状況に鑑み、値引き期間を延長することにより、価格高騰により増大する一般家庭等の負担を軽減が図られた。

- LPガス使用世帯等支援事業（※）

（※）令和6年度実施計画にも掲載されている事業

○ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

国が定める公定価格等により運営を行っている医療機関や社会福祉施設等に対し、特別高圧での受電やLPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部等を支援することにより、負担の軽減等が図られた。

- 医療機関物価高騰対策支援事業（※）
- 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業（※）
- 児童養護施設等物価高騰対策支援事業（※）

（※）令和6年度実施計画にも掲載されている事業

○ 農林水産業における物価高騰対策支援

燃料油や飼料等の価格高騰に対し、事業者の負担経費の一部を支援することにより、事業者の負担軽減や経営安定化が図られた。

- 茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業
- 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業
- 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業
  他13事業（令和6年度実施計画含む）

○ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

県内中小企業等の物価高騰等の事業環境変化への対応を促進するため、デジタル技術の導入等の支援により、自動化、省力化等の生産性の向上が図られた。

- サービス業生産性向上支援事業
- 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業
- ものづくり中核企業生産革新支援事業
  他10事業

○ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある交通事業者等に対し、燃料油購入等の負担軽減支援を行うことにより、安定的な運行継続が図られた。

- 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（※）
- 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業
- 観光需要回復緊急特別対策事業

（※）令和6年度実施計画にも掲載されている事業

○ 推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業

国の支援対象外となっており、電力使用量が特に多い特別高圧で受電する事業者の電気料金の支援を行うことにより事業者の負担軽減が図られたとともに、物価高の影響を受けた公の施設への支援を実施することにより、県民等への安定的なサービスの提供が図られた。

- 鹿児島県特別高圧受電者支援事業（※）
- 県有施設光熱水費高騰分への支援

（※）令和6年度実施計画にも掲載されている事業